

第150期末（2024年11月28日）

基準価額 2,794円

純資産総額 261億円

第145期～第150期 （2024年5月29日～2024年11月28日）

騰落率 2.4%

分配金合計 100円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ オーストラリア高配当株ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2024年5月29日～2024年11月28日

第145期(決算日2024年6月28日) 第148期(決算日2024年9月30日)
第146期(決算日2024年7月29日) 第149期(決算日2024年10月28日)
第147期(決算日2024年8月28日) 第150期(決算日2024年11月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」は、このたび第150期の決算を行いました。

当ファンドは、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート(不動産投資信託)を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

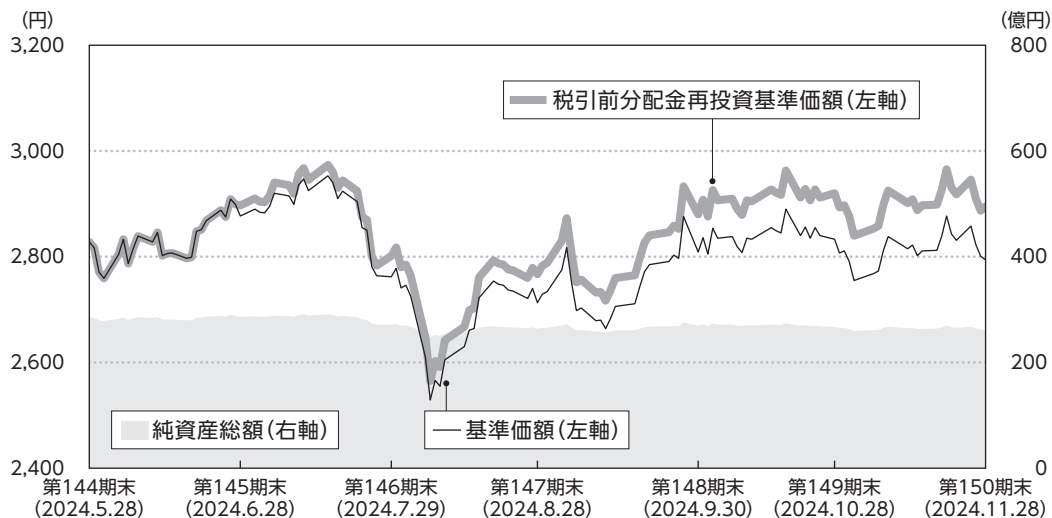
今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」の運用報告書は後半部分に添付しています。

運用経過

2024年5月29日～2024年11月28日

基準価額等の推移



第145期首	2,828円	既払分配金	100円
第150期末	2,794円	騰落率(分配金再投資ベース)	2.4%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期初から7月上旬にかけて、市場予想を上回るオーストラリア消費者物価指数（CPI）の伸びなどを受けて、オーストラリア・ドルが対円で上昇したこと
- ・8月上旬から当作成期末にかけて、オーストラリア雇用統計などが足元の景気の底堅さを示したことや、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を背景に米株式市場が上昇したことなどから、オーストラリア株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・7月中旬から8月上旬にかけて、日銀の利上げ観測が高まる中、日銀金融政策決定会合において利上げが実施され、その後の会見で植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことなどを受けてオーストラリア・ドルが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第145期～第150期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	17円	0.606%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,801円です。
(投信会社)	(4)	(0.148)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.442)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	17	0.606	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

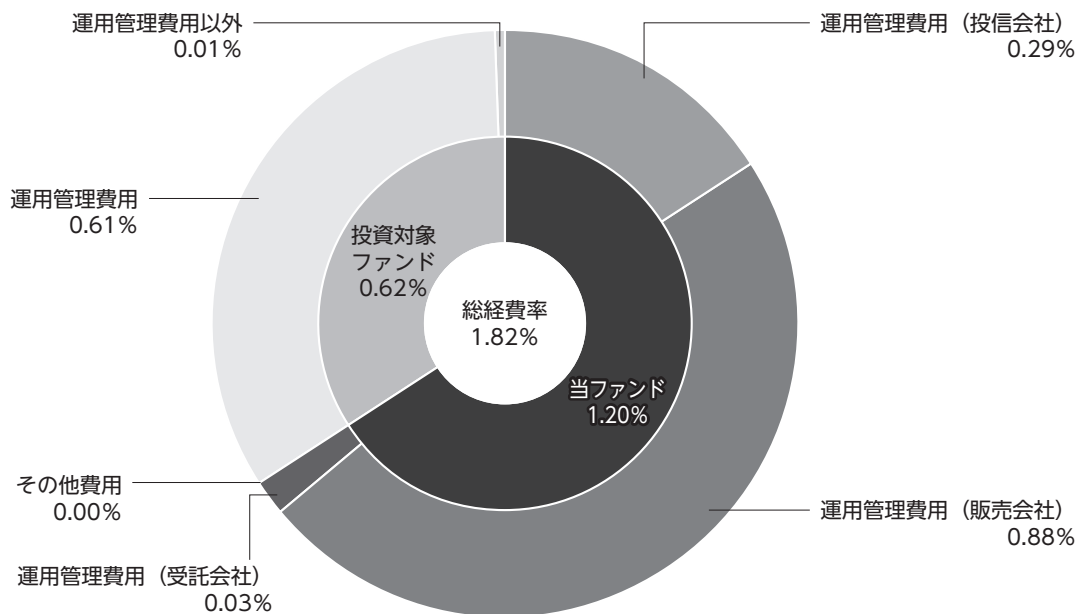
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



総経費率（①+②+③）	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

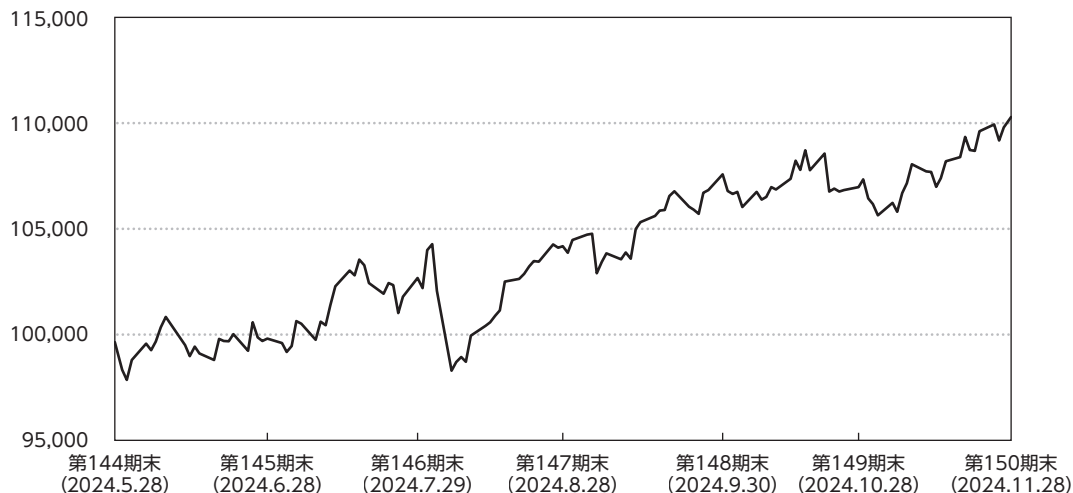
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ オーストラリア株式市況

【S & P / A S X 2 0 0（配当込み）の推移】

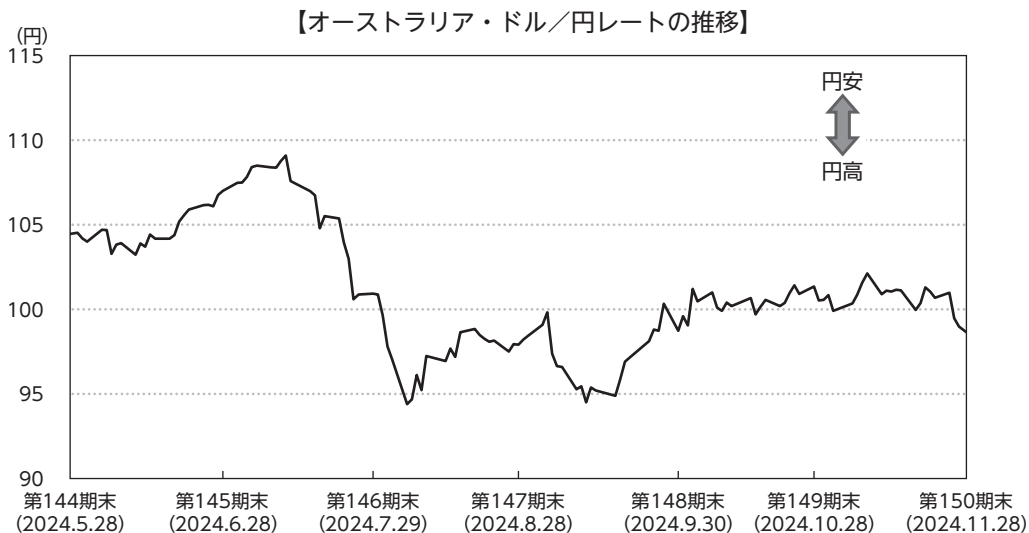


(注) プルームバーグのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半はオーストラリアの1-3月期GDP成長率が市場予想を下回ったことなどからオーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）の利下げ期待が高まり、株式市場は上昇する展開となりました。また、米雇用統計で労働市場の軟化が示されたとの見方が広がったことから、米連邦準備制度理事会（FRB）が9月に利下げを開始するとの期待感を背景に米株式市場が上昇したことも、オーストラリア株式市場の上昇要因となりました。当作成期半ばは、軟調な米経済指標を受けて米景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落する場面がありましたが、その後はオーストラリア雇用統計などが足元の景気の底堅さを示したことから、上昇に転じました。当作成期後半は米大統領選でトランプ氏が勝利したことを背景に米株式市場が上昇したことなどをを受けて、オーストラリア株式市場も上昇しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル安円高となりました。

当作成期前半は市場予想を上回るオーストラリアCPIの伸びなどを受けて、オーストラリア・ドルは対円で上昇しましたが、その後は日銀の利上げ観測が高まったことなどから下落しました。当作成期後半は、7月末の日銀金融政策決定会合において利上げが実施され、会見で植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことなどから、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。その後は8月のRBAの声明文が金融引き締めに積極的であったことなどから、対円で上昇に転じました。当作成期後半は日銀の追加利上げ観測が後退したなどから、オーストラリア・ドル高円安が優勢となったものの、中国経済刺激策が市場の期待に届かなかったことなどから上値は重く推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

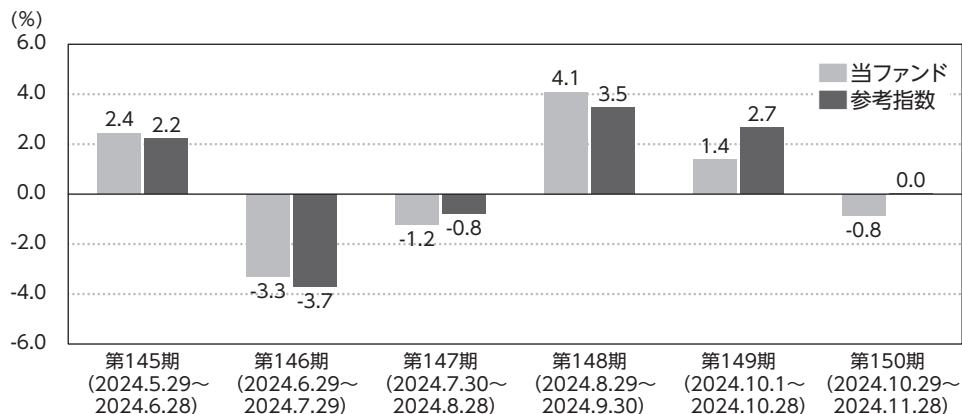
当作成期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（31.4%）、資本財・サービス（18.1%）、リート（10.0%）としています。

(注) 比率は対組入株式等評価額比です。

■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+2.4%となり、参考指数騰落率（+3.8%）を下回りました。

これは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドにおいて、保有していたA P Aグループ（公益事業）が下落したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2024年5月29日 ～ 2024年6月28日	2024年6月29日 ～ 2024年7月29日	2024年7月30日 ～ 2024年8月28日	2024年8月29日 ～ 2024年9月30日	2024年10月1日 ～ 2024年10月28日	2024年10月29日 ～ 2024年11月28日
当期分配金（税引前）	20円	20円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.69%	0.72%	0.55%	0.53%	0.53%	0.53%
当期の収益	17円	15円	15円	15円	15円	15円
当期の収益以外	2円	4円	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	16円	12円	13円	16円	18円	19円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリアは相対的に失業率が低く、移民による人口増加が続いていることから、底堅い経済成長が継続しています。市場ではオーストラリア経済がソフトランディング（軟着陸）するとの見方が広がっており、RBAが2025年1－3月期に利下げを実施する可能性が高いとみています。利下げが実施された場合、消費者心理や景況感は急速に回復し、株価は下支えされると考えています。

オーストラリア・ドルについては、米国が利下げに転じたため、対米ドルで底堅く推移すると予想しています。また、オーストラリア・ドルは円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

当ファンドでは上記の環境認識のもとで、相対的に配当利回りの高いオーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を中心に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第150期末 2024年11月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	99.1%
ニッセイマネーマザーファンド	0.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

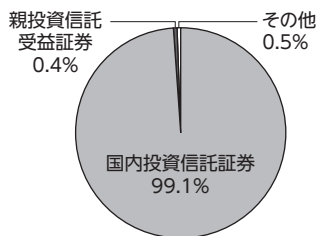
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

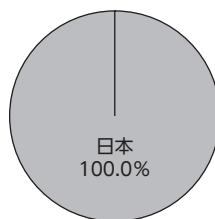
項目	第145期末 2024年6月28日	第146期末 2024年7月29日	第147期末 2024年8月28日	第148期末 2024年9月30日	第149期末 2024年10月28日	第150期末 2024年11月28日
純資産総額	28,610,770,746円	27,129,796,082円	26,355,845,793円	26,936,902,798円	26,730,295,855円	26,115,249,901円
受益権総口数	99,459,131,107口	98,224,881,712口	97,151,336,342口	95,896,192,623口	94,363,332,842口	93,468,921,999口
1万口当たり基準価額	2,877円	2,762円	2,713円	2,809円	2,833円	2,794円

(注) 当作成期間（第145期～第150期）中における追加設定元本額は583,263,186円、同解約元本額は8,015,047,870円です。

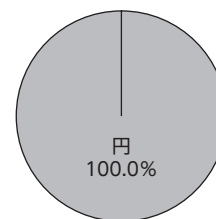
資産別配分



国別配分



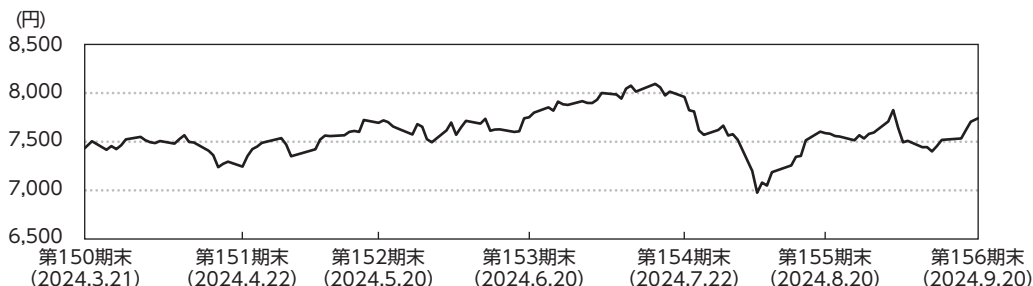
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

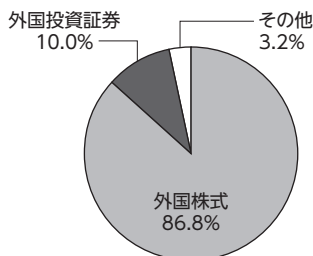
銘柄名	通貨	比率
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	5.5%
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.4
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	5.1
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	4.9
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	4.6
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.7
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリア・ドル	3.2
APA GROUP	オーストラリア・ドル	3.1
BHP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.1
AGL ENERGY LTD	オーストラリア・ドル	3.0
組入銘柄数		44

■ 1万口当たりの費用明細

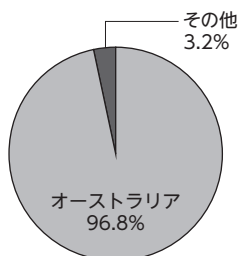
2024.3.22~2024.9.20

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	23円 (21)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (株式)	2 (1)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	0 (0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
合計	25

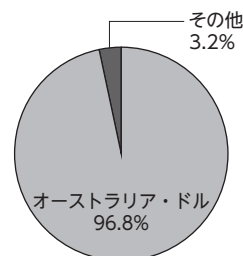
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



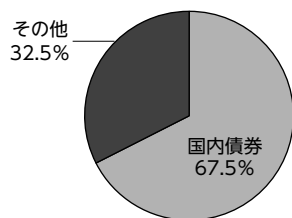
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第146回 共同発行市場公募地方債	円	12.6%
第213回 神奈川県公募公債	円	12.6%
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.6%
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	10.6%
第147回 共同発行市場公募地方債	円	6.6%
第748回 東京都公募公債	円	6.6%
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.0%
組入銘柄数		7

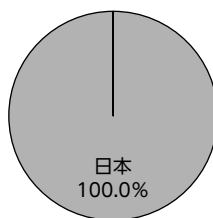
■ 1万口当たりの費用明細

当期（2024年4月16日～2024年10月15日）における費用はありません。

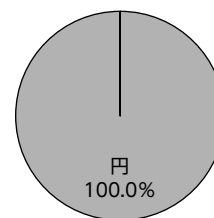
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
121期(2022年6月28日)	2,688	20	△2.7	17,438	29,497	△3.8	98.7	0.2	35,758
122期(2022年7月28日)	2,772	20	3.9	17,542	30,514	3.4	98.4	0.2	36,647
123期(2022年8月29日)	2,800	20	1.7	17,590	31,814	4.3	98.7	0.2	36,460
124期(2022年9月28日)	2,504	20	△9.9	17,314	28,935	△9.1	98.6	0.2	31,974
125期(2022年10月28日)	2,646	20	6.5	17,476	30,969	7.0	98.6	0.2	33,373
126期(2022年11月28日)	2,746	20	4.5	17,596	32,597	5.3	98.6	0.2	34,216
127期(2022年12月28日)	2,555	20	△6.2	17,425	30,768	△5.6	98.4	0.3	31,527
128期(2023年1月30日)	2,702	20	6.5	17,592	33,397	8.5	98.9	0.3	33,013
129期(2023年2月28日)	2,612	20	△2.6	17,522	32,105	△3.9	98.4	0.2	31,605
130期(2023年3月28日)	2,388	20	△7.8	17,318	29,656	△7.6	98.3	0.2	28,754
131期(2023年4月28日)	2,517	20	6.2	17,467	31,694	6.9	98.8	0.3	30,053
132期(2023年5月29日)	2,543	20	1.8	17,513	32,256	1.8	98.5	0.3	29,831
133期(2023年6月28日)	2,621	20	3.9	17,611	33,485	3.8	98.6	0.3	30,131
134期(2023年7月28日)	2,688	20	3.3	17,698	34,273	2.4	98.7	0.2	30,397
135期(2023年8月28日)	2,538	20	△4.8	17,568	33,037	△3.6	98.4	0.3	28,369
136期(2023年9月28日)	2,535	20	0.7	17,585	33,353	1.0	98.7	0.3	28,117
137期(2023年10月30日)	2,423	20	△3.6	17,493	32,370	△2.9	98.5	0.4	26,647
138期(2023年11月28日)	2,526	20	5.1	17,616	34,290	5.9	99.0	0.2	27,542
139期(2023年12月28日)	2,638	20	5.2	17,748	36,872	7.5	99.3	0.3	28,344
140期(2024年1月29日)	2,632	20	0.5	17,762	36,957	0.2	99.2	0.3	27,933
141期(2024年2月28日)	2,718	20	4.0	17,868	38,028	2.9	99.3	0.3	28,500
142期(2024年3月28日)	2,794	20	3.5	17,964	39,238	3.2	99.2	0.3	28,799
143期(2024年4月30日)	2,797	20	0.8	17,987	39,950	1.8	99.2	0.3	28,559
144期(2024年5月28日)	2,828	20	1.8	18,038	41,507	3.9	99.3	0.3	28,530
145期(2024年6月28日)	2,877	20	2.4	18,107	42,428	2.2	99.5	0.2	28,610
146期(2024年7月29日)	2,762	20	△3.3	18,012	40,859	△3.7	99.2	0.2	27,129
147期(2024年8月28日)	2,713	15	△1.2	17,978	40,543	△0.8	99.2	0.2	26,355
148期(2024年9月30日)	2,809	15	4.1	18,089	41,945	3.5	99.2	0.2	26,936
149期(2024年10月28日)	2,833	15	1.4	18,128	43,063	2.7	99.2	0.3	26,730
150期(2024年11月28日)	2,794	15	△0.8	18,104	43,075	0.0	99.1	0.3	26,115

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		フランクリン・ テンプレトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
			騰落率	騰落率		騰落率	騰落率		
第 145 期	(期首)	円	%			%	%	%	
	2024年 5月28日	2,828	-	41,507	-	99.3	0.3		
	5月末	2,759	△2.4	40,480	△2.5	99.3	0.3		
第 146 期	(期首)								
	2024年 6月28日	2,897	2.4	42,428	2.2	99.5	0.2		
	(期末)								
第 147 期	(期首)								
	2024年 6月28日	2,877	-	42,428	-	99.5	0.2		
	(期末)								
第 148 期	(期首)								
	2024年 7月29日	2,782	△3.3	40,859	△3.7	99.2	0.2		
	(期末)								
第 149 期	(期首)								
	2024年 7月29日	2,762	-	40,859	-	99.2	0.2		
	7月末	2,741	△0.8	40,503	△0.9	99.2	0.2		
第 150 期	(期首)								
	2024年 8月28日	2,728	△1.2	40,543	△0.8	99.2	0.2		
	(期末)								
第 148 期	(期首)								
	2024年 8月28日	2,713	-	40,543	-	99.2	0.2		
	8月末	2,734	0.8	40,662	0.3	99.2	0.2		
第 149 期	(期首)								
	2024年 9月30日	2,824	4.1	41,945	3.5	99.2	0.2		
	(期末)								
第 149 期	(期首)								
	2024年 9月30日	2,809	-	41,945	-	99.2	0.2		
	(期末)								
第 150 期	(期首)								
	2024年10月28日	2,848	1.4	43,063	2.7	99.2	0.3		
	(期末)								
第 150 期	(期首)								
	2024年10月28日	2,833	-	43,063	-	99.2	0.3		
	10月末	2,791	△1.5	42,689	△0.9	99.3	0.2		
第 150 期	(期末)								
	2024年11月28日	2,809	△0.8	43,075	0.0	99.1	0.3		

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年5月29日～2024年11月28日

(1) 投資信託証券

	第145期～第150期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	598,386	448,260	3,465,914	2,610,310

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第145期～第150期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年5月29日～2024年11月28日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年11月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第144期末	第150期末	第150期末	比率
	口数			
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	37,375,419	34,507,890	25,887,819	99.1
合計	37,375,419	34,507,890	25,887,819	99.1

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第144期末	第150期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	100,089	100,089	100,249

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は151,044千口です。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2024年11月28日現在

項目	第150期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	25,887,819	98.2
ニッセイマネーマザーファンド	100,249	0.4
コール・ローン等、その他	367,695	1.4
投資信託財産総額	26,355,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年6月28日)	(2024年7月29日)	(2024年8月28日)	(2024年9月30日)	(2024年10月28日)	(2024年11月28日)現在
	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
(A)資産						
産	28,934,408,513円	27,404,456,083円	26,551,715,856円	27,154,390,723円	26,995,062,491円	26,355,765,087円
コール・ローン等	380,424,018	385,460,354	311,567,090	331,611,119	370,263,291	270,575,961
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）（評価額）	28,453,754,602	26,918,765,836	26,139,918,873	26,722,539,702	26,524,559,298	25,887,819,215
ニッセイマネーマザーファンド（評価額）	100,229,893	100,229,893	100,229,893	100,239,902	100,239,902	100,249,911
未収入金	-	-	-	-	-	97,120,000
(B)負債	323,637,767	274,660,001	195,870,063	217,487,925	264,766,636	240,515,186
未払収益分配金	198,918,262	196,449,763	145,727,004	143,844,288	141,544,999	140,203,382
未払解約金	95,534,432	48,833,489	23,961,211	44,593,079	98,062,724	73,088,471
未払信託報酬	29,134,314	29,325,816	26,134,594	28,998,356	25,114,157	27,174,358
その他未払費用	50,759	50,933	47,254	52,202	44,756	48,975
(C)純資産総額(A-B)	28,610,770,746	27,129,796,082	26,355,845,793	26,936,902,798	26,730,295,855	26,115,249,901
元本	99,459,131,107	98,224,881,712	97,151,336,342	95,896,192,623	94,363,332,842	93,468,921,999
次期繰越損益金	△70,848,360,361	△71,095,085,630	△70,795,490,549	△68,959,289,825	△67,633,036,987	△67,353,672,098
(D)受益権総口数	99,459,131,107口	98,224,881,712口	97,151,336,342口	95,896,192,623口	94,363,332,842口	93,468,921,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,877円	2,762円	2,713円	2,809円	2,833円	2,794円

(注1) 当作成期首元本額 100,900,706,683円
 当作成期中追加設定元本額 583,263,186円
 当作成期中一部解約元本額 8,015,047,870円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は67,353,672,098円です。

損益の状況

(第145期 2024年5月29日～2024年6月28日) (第148期 2024年8月29日～2024年9月30日)
 (第146期 2024年6月29日～2024年7月29日) (第149期 2024年10月1日～2024年10月28日)
 (第147期 2024年7月30日～2024年8月28日) (第150期 2024年10月29日～2024年11月28日)

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(A)配当等収益	184,320,649円	181,965,057円	180,097,343円	177,096,598円	174,592,500円	172,695,617円
受取配当金	184,320,649	181,965,057	180,097,343	177,096,598	174,592,500	172,695,617
(B)有価証券売買損益	531,830,351	△ 1,082,259,207	△ 485,337,807	917,218,135	216,111,766	△ 366,588,667
売買益	534,865,108	5,270,767	9,982,313	922,748,099	219,468,979	1,856,633
売買損	△ 3,034,757	△ 1,087,529,974	△ 495,320,120	△ 5,529,964	△ 3,357,213	△ 368,445,300
(C)信託報酬等	△ 29,185,073	△ 29,376,749	△ 26,181,848	△ 29,050,558	△ 25,158,913	△ 27,223,333
(D)当期損益金(A+B+C)	686,965,927	△ 929,670,899	△ 331,422,312	1,065,264,175	365,545,353	△ 221,116,383
(E)前期繰越損益金	△ 18,941,222,793	△ 18,174,665,085	△ 19,034,594,684	△ 19,243,856,074	△ 18,018,822,227	△ 17,598,932,789
(分配準備積立金)	(-)	(-)	(-)	(8,076,067)	(36,021,049)	(57,188,483)
(繰越欠損金)	(△ 18,941,222,793)	(△ 18,174,665,085)	(△ 19,034,594,684)	(△ 19,251,932,141)	(△ 18,054,843,276)	(△ 17,656,121,272)
(F)追加信託差損益金*	△ 52,395,185,233	△ 51,794,299,883	△ 51,283,746,549	△ 50,636,853,638	△ 49,838,215,114	△ 49,393,419,544
(配当等相当額)	(189,771,449)	(165,615,180)	(120,426,650)	(118,881,525)	(117,004,979)	(115,992,180)
(売買損益相当額)	(△ 52,584,956,682)	(△ 51,959,915,063)	(△ 51,404,173,199)	(△ 50,755,735,163)	(△ 49,955,220,093)	(△ 49,509,411,724)
(G)合計(D+E+F)	△ 70,649,442,099	△ 70,898,635,867	△ 70,649,763,545	△ 68,815,445,537	△ 67,491,491,988	△ 67,213,468,716
(H)収益分配金	△ 198,918,262	△ 196,449,763	△ 145,727,004	△ 143,844,288	△ 141,544,999	△ 140,203,382
次期繰越損益金(G+H)	△ 70,848,360,361	△ 71,095,085,630	△ 70,795,490,549	△ 68,959,289,825	△ 67,633,036,987	△ 67,353,672,098
追加信託差損益金	△ 52,417,295,084	△ 51,838,161,338	△ 51,283,746,549	△ 50,636,853,638	△ 49,838,215,114	△ 49,393,419,544
(配当等相当額)	(167,661,598)	(121,753,725)	(120,426,650)	(118,881,525)	(117,004,979)	(115,992,180)
(売買損益相当額)	(△ 52,584,956,682)	(△ 51,959,915,063)	(△ 51,404,173,199)	(△ 50,755,735,163)	(△ 49,955,220,093)	(△ 49,509,411,724)
分配準備積立金	-	-	8,188,491	36,627,997	57,825,032	62,457,385
繰越欠損金	△ 18,431,065,277	△ 19,256,924,292	△ 19,519,932,491	△ 18,359,064,184	△ 17,852,646,905	△ 18,022,709,939

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(a) 経費控除後の配当等収益	176,808,411円	152,588,308円	153,915,495円	172,396,218円	163,348,982円	145,472,284円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	189,771,449円	165,615,180円	120,426,650円	118,881,525円	117,004,979円	115,992,180円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	8,076,067円	36,021,049円	57,188,483円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	366,579,860円	318,203,488円	274,342,145円	299,353,810円	316,375,010円	318,652,947円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	36.86円	32.40円	28.24円	31.22円	33.53円	34.09円
(g) 分配金	198,918,262円	196,449,763円	145,727,004円	143,844,288円	141,544,999円	140,203,382円
(h) 分配金 (1万口当たり)	20円	20円	15円	15円	15円	15円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■自社の実質保有比率

2024年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2012年6月8日～2027年5月28日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）	「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマザーファンド」	
	フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド	
	フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」	
	ニッセイマネーマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		



フランクリン・テンプレトン・
オーストラリア高配当株ファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2044年9月20日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第151期 決算日 2024年4月22日

第152期 決算日 2024年5月20日

第153期 決算日 2024年6月20日

第154期 決算日 2024年7月22日

第155期 決算日 2024年8月20日

第156期 決算日 2024年9月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、2024年9月20日に第156期の決算を行いましたので、第151期、第152期、第153期、第154期、第155期、第156期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	込配	み金 期騰落 中率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
127期(2022年4月20日)	7,919	50	11.9	83.7	—	14.6	170,115	
128期(2022年5月20日)	7,066	50	△10.1	83.8	—	15.0	145,999	
129期(2022年6月20日)	6,692	50	△4.6	84.2	—	14.5	134,062	
130期(2022年7月20日)	7,059	50	6.2	84.1	—	14.7	139,785	
131期(2022年8月22日)	7,246	50	3.4	85.9	—	12.8	140,887	
132期(2022年9月20日)	7,034	50	△2.2	84.4	—	12.4	133,898	
133期(2022年10月20日)	6,801	50	△2.6	87.5	—	11.5	128,971	
134期(2022年11月21日)	7,020	50	4.0	87.0	—	11.7	131,213	
135期(2022年12月20日)	6,673	50	△4.2	85.9	—	12.0	122,625	
136期(2023年1月20日)	6,745	50	1.8	86.8	—	12.0	123,131	
137期(2023年2月20日)	6,911	50	3.2	86.4	—	12.2	124,274	
138期(2023年3月20日)	6,450	50	△5.9	85.6	—	12.3	115,368	
139期(2023年4月20日)	6,716	50	4.9	86.3	—	12.0	119,290	
140期(2023年5月22日)	6,761	50	1.4	86.4	—	12.4	118,448	
141期(2023年6月20日)	7,167	50	6.7	87.2	—	11.2	123,696	
142期(2023年7月20日)	7,019	50	△1.4	87.0	—	11.3	117,768	
143期(2023年8月21日)	6,710	50	△3.7	87.1	—	11.2	110,753	
144期(2023年9月20日)	6,819	50	2.4	86.5	—	10.8	111,083	
145期(2023年10月20日)	6,549	50	△3.2	87.7	—	10.5	105,667	
146期(2023年11月20日)	6,759	50	4.0	87.0	—	11.7	107,804	
147期(2023年12月20日)	6,947	50	3.5	85.7	—	12.1	108,837	
148期(2024年1月22日)	6,956	50	0.8	87.3	—	11.5	106,795	
149期(2024年2月20日)	7,189	50	4.1	87.0	—	11.7	108,198	
150期(2024年3月21日)	7,434	50	4.1	86.7	—	10.4	109,888	
151期(2024年4月22日)	7,194	50	△2.6	89.2	—	9.7	104,469	
152期(2024年5月20日)	7,591	50	6.2	89.2	—	9.8	109,093	
153期(2024年6月20日)	7,597	50	0.7	89.6	—	8.8	107,457	
154期(2024年7月22日)	7,752	50	2.7	89.8	—	8.9	107,975	
155期(2024年8月20日)	7,340	50	△4.7	89.6	—	9.2	100,926	
156期(2024年9月20日)	7,438	50	2.0	87.4	—	10.1	100,864	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第151期	(期 首) 2024年 3月21日	円 7,434	% -	% -	% 86.7	% -	% 10.4
	3月末	7,524	1.2		86.6	-	10.4
	(期 末) 2024年 4月22日	7,244	△2.6		89.2	-	9.7
第152期	(期 首) 2024年 4月22日	7,194	-		89.2	-	9.7
	4月末	7,485	4.0		89.5	-	9.6
	(期 末) 2024年 5月20日	7,641	6.2		89.2	-	9.8
第153期	(期 首) 2024年 5月20日	7,591	-		89.2	-	9.8
	5月末	7,394	△2.6		89.5	-	9.3
	(期 末) 2024年 6月20日	7,647	0.7		89.6	-	8.8
第154期	(期 首) 2024年 6月20日	7,597	-		89.6	-	8.8
	6月末	7,722	1.6		89.4	-	8.8
	(期 末) 2024年 7月22日	7,802	2.7		89.8	-	8.9
第155期	(期 首) 2024年 7月22日	7,752	-		89.8	-	8.9
	7月末	7,366	△5.0		89.1	-	9.0
	(期 末) 2024年 8月20日	7,390	△4.7		89.6	-	9.2
第156期	(期 首) 2024年 8月20日	7,340	-		89.6	-	9.2
	8月末	7,346	0.1		89.2	-	9.4
	(期 末) 2024年 9月20日	7,488	2.0		87.4	-	10.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

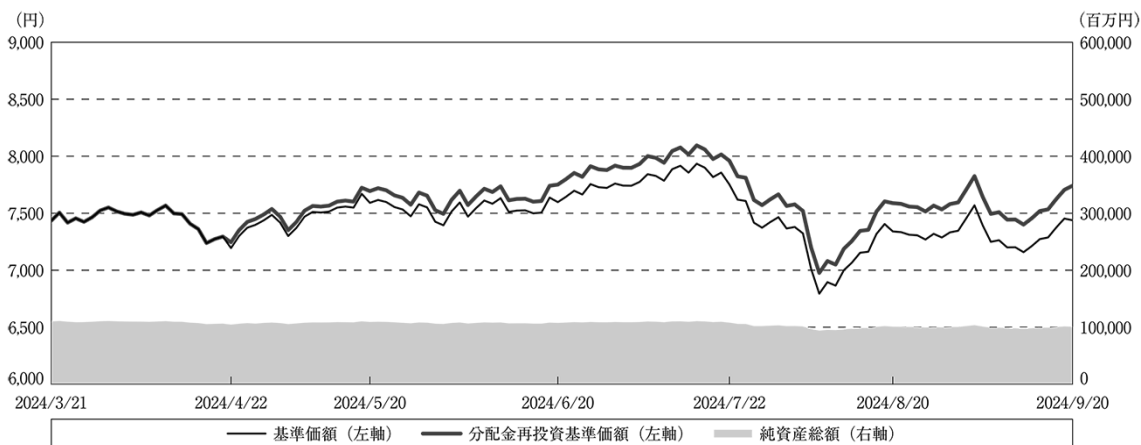
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年3月22日～2024年9月20日)



第151期首：7,434円

第156期末：7,438円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：4.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映して為替要因はマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、堅調な米国の経済指標等を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ開始時期が後ずれする可能性があるとの見方が市場で強まり、米国の株式市場が下落したことから、オーストラリアの株式市場も下落しました。また、中東における地政学的リスクの高まりも、株式市場の下落要因となりました。しかし、その後は豪雇用統計で失業率が市場予想以上に上昇したことから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が高まったため、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、米国雇用統計で労働市場の軟化が示されたとの見方が広がったことや、パウエルFRB議長の議会証言等を受け、FRBが2024年9月に利下げを開始するとの期待を背景に米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

期の後半は、軟調な米国の経済指標を受けて米国の景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は一時下落しました。しかし、その後は豪雇用統計などが足元の国内景気の底堅さを示したことなどから、株式市場は上昇に転じました。さらに、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）に向けてFRBの大幅な利下げ期待が強まったことから米国の株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場は一段と上昇しました。

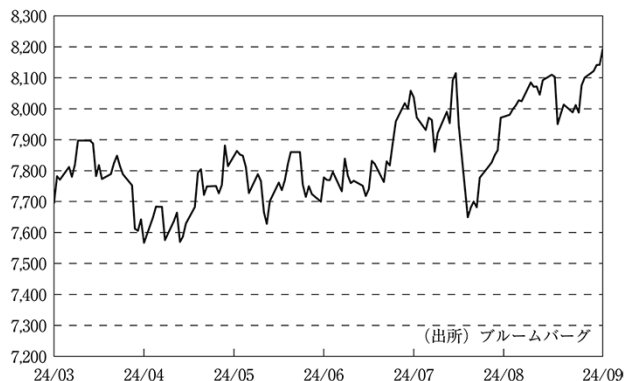
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀が2024年4月に開催した金融政策決定会合で追加利上げを見送ったことから、豪ドルは対円で大きく上昇しました。

期の半ばは、米ドル・円相場が37年半ぶりとなる1米ドル＝161円台まで上昇するなど、円が対主要通貨で下落するなか、豪ドルは対円で大きく上昇しました。また、堅調なオーストラリアの経済指標も、豪ドル高・円安の要因となりました。しかし、その後は円が対主要通貨で急速に上昇し、市場では日本の政府・日銀が円買いの為替介入を実施したとの観測が広がる中で、豪ドル安・円高が進みました。

期の後半は、7月末に開催された日銀の金融政策決定会合に向けて市場の利上げ期待が高まるなか、豪ドルは対円で大きく下落しました。さらに、実際に利上げを実施した金融政策決定会合後の会見で、植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことから、豪ドルは対円で一段と下落しました。しかし、その後は堅調な豪雇用統計などを背景にRBAの利下げ観測が後退したため、豪ドル安・円高は一服しました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2024年3月22日～2024年9月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.690%	50 0.654%	50 0.654%	50 0.641%	50 0.677%	50 0.668%
当期の収益	7	28	50	50	7	50
当期の収益以外	42	21	—	—	42	—
翌期繰越分配対象額	2,288	2,488	2,494	2,648	2,605	2,659

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月22日～2024年9月20日)

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23	0.309	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.020)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	25	0.336	
作成期間の平均基準価額は、7,472円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月22日～2024年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第151期～第156期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 465,611	千円 2,016,799	千口 3,597,505	千円 15,773,943

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月22日～2024年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第151期～第156期	
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	46,682,730千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	217,011,798千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月22日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年3月22日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月22日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第150期末	第156期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド		25,826,671	22,694,777	101,595,442

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項	目	第156期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド		101,595,442	99.7
コール・ローン等、その他		326,650	0.3
投資信託財産総額		101,922,092	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(239,779,363千円)の投資信託財産総額(240,718,308千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=97.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2024年4月22日現在	2024年5月20日現在	2024年6月20日現在	2024年7月22日現在	2024年8月20日現在	2024年9月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	105,509,786,781	109,864,301,235	108,220,916,538	108,731,320,693	101,663,775,504	101,922,092,320
⁷⁵⁰⁰⁰¹⁰¹ フロンティア・イン・アジア・ハイ・テクノロジー・ファンド(普通型)	105,254,416,782	109,863,011,236	108,220,916,538	108,731,320,693	101,663,775,504	101,595,442,321
未収入金	255,369,999	1,289,999	－	－	－	326,649,999
(B) 負債	1,040,671,486	770,866,730	763,682,747	755,659,734	736,802,610	1,057,196,104
未払収益分配金	726,076,129	718,560,047	707,220,129	696,446,834	687,535,100	678,048,400
未払解約金	255,369,999	1,289,999	－	－	－	326,649,999
未払信託報酬	58,941,416	50,775,007	56,198,042	58,934,033	49,013,300	52,229,889
その他未払費用	283,942	241,677	264,576	278,867	254,210	267,816
(C) 純資産総額(A－B)	104,469,115,295	109,093,434,505	107,457,233,791	107,975,660,959	100,926,972,894	100,864,896,216
元本	145,215,225,999	143,712,009,511	141,444,025,925	139,289,366,874	137,507,020,091	135,609,680,001
次期繰越損益金	△ 40,746,110,704	△ 34,618,575,006	△ 33,986,792,134	△ 31,313,705,915	△ 36,580,047,197	△ 34,744,783,785
(D) 受益権総口数	145,215,225,999口	143,712,009,511口	141,444,025,925口	139,289,366,874口	137,507,020,091口	135,609,680,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,194円	7,591円	7,597円	7,752円	7,340円	7,438円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 147,824,203,365円
 当作成期中追加設定元本額 2,716,776,541円
 当作成期中一部解約元本額 14,931,299,905円
 作成期末における1口当たりの純資産額は0.7438円です。

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は34,744,783,785円であります。

○損益の状況

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 2,696,600,811	6,457,035,447	849,123,852	2,911,009,361	△ 4,900,929,307	2,061,091,459
売買益	13,292,934	6,512,861,424	860,498,332	2,948,232,580	81,522,617	2,076,741,335
売買損	△ 2,709,893,745	△ 55,825,977	△ 11,374,480	△ 37,223,219	△ 4,982,451,924	△ 15,649,876
(B) 信託報酬等	△ 59,225,358	△ 51,016,684	△ 56,462,618	△ 59,212,900	△ 49,267,510	△ 52,497,705
(C) 当期繰越益金(A+B)	△ 2,755,826,169	6,406,018,763	792,661,234	2,851,796,461	△ 4,950,196,817	2,008,593,754
(D) 前期繰越損益金	8,061,497,526	4,503,550,758	10,029,514,903	9,960,182,964	11,884,255,756	6,159,891,425
(E) 追加信託差損益金	△45,325,705,932	△44,809,584,480	△44,101,748,142	△43,429,238,506	△42,826,571,036	△42,235,220,564
(配当等相当額)	(25,785,292,343)	(25,565,456,384)	(25,162,656,803)	(24,780,037,016)	(24,539,216,457)	(24,201,464,445)
(売買損益相当額)	(△71,110,998,275)	(△70,375,040,864)	(△69,264,404,945)	(△68,209,275,522)	(△67,365,787,493)	(△66,436,685,009)
(F) 計(C+D+E)	△40,020,034,575	△33,900,014,959	△33,279,572,005	△30,617,259,081	△35,892,512,097	△34,066,735,385
(G) 収益分配金	△ 726,076,129	△ 718,560,047	△ 707,220,129	△ 696,446,834	△ 687,535,100	△ 678,048,400
次期繰越益金(F+G)	△40,746,110,704	△34,618,575,006	△33,986,792,134	△31,313,705,915	△36,580,047,197	△34,744,783,785
追加信託差損益金	△45,325,705,932	△44,809,584,480	△44,101,748,142	△43,429,238,506	△42,826,571,036	△42,235,220,564
(配当等相当額)	(25,785,762,403)	(25,565,462,126)	(25,162,658,590)	(24,780,047,843)	(24,539,242,702)	(24,201,513,304)
(売買損益相当額)	(△71,111,468,335)	(△70,375,046,606)	(△69,264,406,732)	(△68,209,286,349)	(△67,365,813,738)	(△66,436,733,868)
分配準備積立金	7,450,362,357	10,191,009,474	10,114,956,008	12,115,532,591	11,293,137,496	11,862,850,274
繰越損益金	△ 2,870,767,129	-	-	-	△ 5,046,613,657	△ 4,372,413,495

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	114,940,960	368,125,474	25,697,684	159,423,620	96,416,840	1,404,384,572
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	3,214,795,430	766,963,550	2,692,372,841	0	0
(C) 収益調整金	25,785,762,403	25,565,462,126	25,162,658,590	24,780,047,843	24,539,242,702	24,201,513,304
(D) 分配準備積立金	8,061,497,526	7,326,648,617	10,029,514,903	9,960,182,964	11,884,255,756	11,136,514,102
分配対象収益額(A+B+C+D)	33,962,200,889	36,475,031,647	35,984,834,727	37,592,027,268	36,519,915,298	36,742,411,978
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,338)	(2,538)	(2,544)	(2,698)	(2,655)	(2,709)
収益分配金	726,076,129	718,560,047	707,220,129	696,446,834	687,535,100	678,048,400
(1万円当たり収益分配金)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

○分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1万円当たり分配金(税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第13期 決算日 2024年9月20日

(計算期間：2023年9月21日～2024年9月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第13期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限 (2011年9月29日設定)
運 用 方 針	1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
9期(2020年9月23日)	20,851	△18.0	83.8	—	12.3	379,575
10期(2021年9月21日)	29,191	40.0	82.8	—	14.1	349,369
11期(2022年9月20日)	35,256	20.8	83.8	—	12.3	290,530
12期(2023年9月20日)	37,545	6.5	85.9	—	10.7	246,876
13期(2024年9月20日)	44,766	19.2	86.8	—	10.0	240,116

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2023年9月20日	37,545	—	85.9	—	10.7
9月末	37,164	△1.0	87.1	—	10.4
10月末	35,362	△5.8	88.2	—	10.3
11月末	37,379	△0.4	86.0	—	11.7
12月末	39,655	5.6	86.1	—	12.3
2024年1月末	39,847	6.1	86.4	—	11.9
2月末	41,275	9.9	86.1	—	11.6
3月末	43,384	15.6	86.6	—	10.4
4月末	43,479	15.8	89.5	—	9.6
5月末	43,256	15.2	89.5	—	9.3
6月末	45,498	21.2	89.4	—	8.8
7月末	43,705	16.4	89.1	—	9.0
8月末	43,903	16.9	89.2	—	9.4
(期末) 2024年9月20日	44,766	19.2	86.8	—	10.0

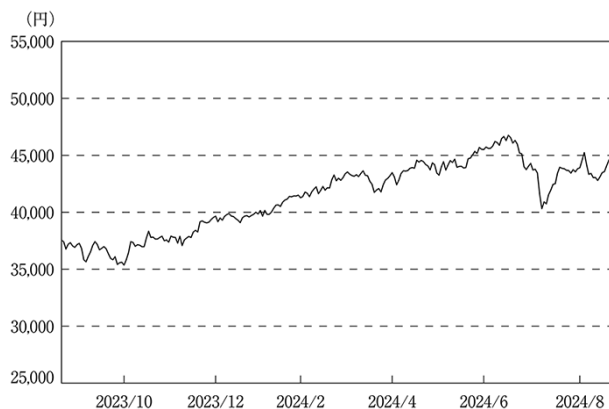
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月21日～2024年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映し、為替要因がマイナス寄与しました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。

期の前半は、2023年10月開催分のオーストラリア準備銀行（RBA）理事会の議事要旨でインフレ減速ペースが想定よりも緩やかになった場合は追加金融引き締めが必要との見解が示され、株式市場は下落しました。しかし、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げサイクルの終了と2024年の複数回の利下げが示唆されたことで、米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇に転じました。

期の半ばは、堅調な米国雇用統計や企業決算、人工知能（AI）への期待などを背景に米国の株式市場が上昇したことを受けて、オーストラリアの株式市場も上昇しました。しかし、その後は堅調な米国の経済指標等を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ開始時期が後ずれする可能性があるとの見方が市場で強まり、米国の株式市場が下落したことから、オーストラリアの株式市場も下落しました。

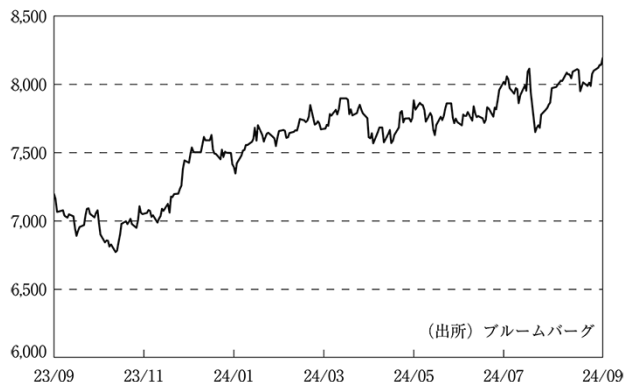
期の後半は、軟調な米国の経済指標を受けて米国の景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は一時下落しました。しかし、その後は豪雇用統計などが足元の国内景気の底堅さを示したことなどから、株式市場は上昇に転じました。さらに、2024年9月のFOMCに向けてFRBの大幅な利下げ期待が強まったことから米国の株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場は一段と上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、若干豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、2023年10月の金融政策決定会で日銀が発表した長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正が、市場の一部で想定ほどタカ派的ではないと捉えられたため、豪ドル高・円安が優勢となりました。しかし、その後は植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が改めて強まったことから、豪ドル高・円高が進みました。

期の半ばは、2024年3月の金融政策決定会で日銀がマイナス金利の解除などを決定したものの、当面は緩和的な金融環境が続くとの見方が市場で拡大すると、豪ドル高・円安が進展

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



しました。また、4月の会合で日銀が追加利上げを見送ると、豪ドルは対円で一段と上昇しました。

期の後半は、米ドル・円相場が37年半ぶりとなる1米ドル=161円台まで上昇するなど、円が対主要通貨で下落するなか、豪ドルは対円で大きく上昇しました。また、堅調なオーストラリアの経済指標も、豪ドル高・円安の要因となりました。しかし、その後は7月末に開催された日銀の金融政策決定会合に向けて市場の利上げ期待が高まるなか、豪ドルは対円で大きく下落しました。さらに、実際に利上げを実施した金融政策決定会合後の会見で植田日銀総裁が追加利上げについて言及すると、豪ドルは対円での下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.037)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.006)	
(b) そ の 他 費 用	3	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	21	0.051	
期中の平均基準価額は、41,158円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	370,433	326,030	799,427	592,527	
	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	REGION RE LTD	—	—	107,599	23,070
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	45,236	15,848
	GPT GROUP	—	—	48,470	21,118
	VICINITY CENTRES	35,054	5,985	196,448	39,257
	SCENTRE GROUP	28,525	7,284	75,651	24,651
	STOCKLAND	—	—	1,452	635
小計	63,580	13,269	474,857	124,581	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	91,276,694千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	211,558,768千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	59,810	42,143	132,751	12,898,159	金融	
WESTPAC BANKING CORP	25,892	15,002	50,062	4,864,031	金融	
TELSTRA CORP LTD	327,447	340,585	136,574	13,269,599	コミュニケーション・サービス	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	48,063	19,933	24,358	2,366,666	金融	
BHP GROUP LTD	12,341	19,219	77,243	7,504,965	素材	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	94,381	84,303	41,140	3,997,185	一般消費財・サービス	
TRANSURBAN GROUP	49,279	47,608	64,699	6,286,249	資本財・サービス	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	5,398	2,649	38,154	3,707,063	金融	
RIO TINTO LTD	—	3,977	45,188	4,390,557	素材	
APA GROUP	100,331	102,932	77,713	7,550,672	公益事業	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	75,801	46,547	35,934	3,491,442	金融	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	—	21,165	45,357	4,406,902	一般消費財・サービス	
ELDERS LTD	30,200	35,096	31,902	3,099,672	生活必需品	
G. U. D. HOLDINGS LTD	27,878	—	—	—	一般消費財・サービス	
GWA GROUP LTD	83,713	32,972	7,682	746,436	資本財・サービス	
DOWNER EDI LTD	94,182	76,057	41,070	3,990,436	資本財・サービス	
WORLEY LTD	16,513	15,863	23,002	2,234,887	資本財・サービス	
SUNCORP GROUP LTD	67,186	37,082	68,379	6,643,797	金融	
MONADELPHOUS GROUP LTD	14,081	—	—	—	資本財・サービス	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	23,510	20,069	79,272	7,702,128	金融	
PERPETUAL LTD	11,370	13,319	24,654	2,395,413	金融	
JB HI-FI LTD	9,092	5,647	44,507	4,324,346	一般消費財・サービス	
INSIGNIA FINANCIAL LTD	121,586	127,693	32,434	3,151,299	金融	
QBE INSURANCE GROUP LTD	54,670	55,890	92,331	8,970,965	金融	
WESFARMERS LTD	12,496	4,659	32,688	3,176,062	一般消費財・サービス	
ALUMINA LTD	208,666	—	—	—	素材	
WOOLWORTHS GROUP LTD	14,515	12,613	44,449	4,318,721	生活必需品	
BRAMBLES LTD	—	28,575	53,578	5,205,692	資本財・サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	3,664	2,160	50,038	4,861,784	金融	
AURIZON HOLDINGS LTD	363,517	328,105	112,540	10,934,406	資本財・サービス	
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	59,466	—	—	—	一般消費財・サービス	
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	296,814	249,224	30,779	2,990,511	コミュニケーション・サービス	
ORORA LTD	115,770	166,925	45,236	4,395,201	素材	
AMPOL LTD	—	8,831	25,001	2,429,126	エネルギー	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	18,228	—	—	—	エネルギー	
LOTTERY CORP LTD/THE	114,185	92,525	47,002	4,566,801	一般消費財・サービス	
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT	—	118,434	53,413	5,189,680	資本財・サービス	
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	63,361	62,218	31,357	3,046,738	生活必需品	
AMOTIV LTD	—	14,423	15,115	1,468,620	一般消費財・サービス	
MEDIBANK PRIVATE LTD	412,378	342,846	125,481	12,191,796	金融	
IPH LTD	—	25,991	15,412	1,497,515	資本財・サービス	
AGL ENERGY LTD	74,173	63,967	74,714	7,259,218	公益事業	
SOUTH32 LTD	101,912	105,824	33,863	3,290,220	素材	
COLES GROUP LTD	41,196	36,927	70,864	6,885,184	生活必需品	
ATLAS ARTERIA	150,565	144,640	69,137	6,717,444	資本財・サービス	
合 計	株数・金額	3,403,647	2,974,653	2,145,096	208,417,607	
	銘柄数<比率>	38	40	—	<86.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT	45,236	—	—	—	—
GPT GROUP	125,553	77,082	39,697	3,857,017	1.6
STOCKLAND	66,943	65,490	34,971	3,397,868	1.4
SCENTRE GROUP	360,573	313,447	120,050	11,664,109	4.9
REGION RE LTD	107,599	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	381,941	220,547	52,710	5,121,394	2.1
合 計	1,087,846	676,568	247,430	24,040,389	
	口 数・金 額 銘 柄 数<比 率>	6	4	—	<10.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	208,417,607	86.6
投資証券	24,040,389	10.0
コール・ローン等、その他	8,260,311	3.4
投資信託財産総額	240,718,308	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(239,779,363千円)の投資信託財産総額(240,718,308千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=97.16円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	243,209,614,149	
コール・ローン等	2,663,969,614	
株式(評価額)	208,417,607,873	
投資証券(評価額)	24,040,389,886	
未収入金	5,090,266,337	
未収配当金	2,997,375,347	
未収利息	5,092	
(B) 負債	3,093,414,193	
未払金	2,524,919,800	
未払解約金	568,494,393	
(C) 純資産総額(A-B)	240,116,199,956	
元本	53,638,243,671	
次期繰越損益金	186,477,956,285	
(D) 受益権総口数	53,638,243,671口	
1万口当たり基準価額(C/D)	44,766円	

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	65,754,638,736円
期中追加設定元本額	5,427,332,971円
期中一部解約元本額	17,543,728,036円
期末における1口当たりの純資産額は4.4766円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	25,711,445,634円
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(遺贈機関投資家専用)	22,694,777,805円
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)	5,122,610,675円
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(高専ヘッジあり)(年2回決算型)	60,821,538円
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(高専ヘッジあり)(毎月分配型)	48,588,019円

○損益の状況 (2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	11,183,447,939	
受取配当金	11,115,988,848	
受取利息	68,209,323	
支払利息	△ 750,232	
(B) 有価証券売買損益	31,403,376,044	
売買益	42,715,611,862	
売買損	△ 11,312,235,818	
(C) 保管費用等	△ 18,679,340	
(D) 当期損益金(A+B+C)	42,568,144,643	
(E) 前期繰越損益金	181,121,657,713	
(F) 追加信託差損益金	17,159,281,357	
(G) 解約差損益金	△ 54,371,127,428	
(H) 計(D+E+F+G)	186,477,956,285	
次期繰越損益金(H)	186,477,956,285	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する約款変更を行いました。

(変更日：2023年12月21日)

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2024年4月16日～2024年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



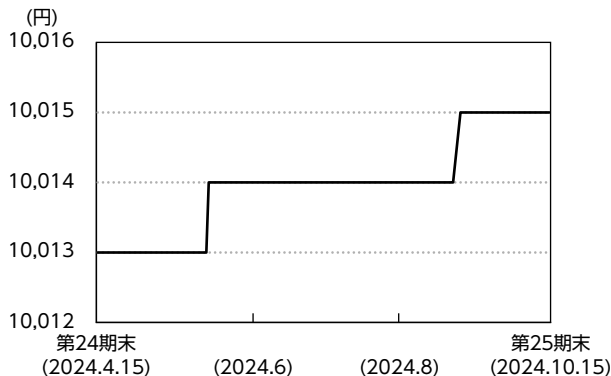
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年4月16日～2024年10月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
21期 (2022年10月17日)	10,018	△0.0	77.3	155
22期 (2023年4月17日)	10,016	△0.0	92.6	151
23期 (2023年10月16日)	10,014	△0.0	94.6	151
24期 (2024年4月15日)	10,013	△0.0	74.7	151
25期 (2024年10月15日)	10,015	0.0	67.5	151

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年4月15日	10,013	—	74.7
4月末	10,013	0.0	74.7
5月末	10,014	0.0	74.7
6月末	10,014	0.0	65.6
7月末	10,014	0.0	65.5
8月末	10,014	0.0	65.5
9月末	10,015	0.0	60.9
(期末)2024年10月15日	10,015	0.0	67.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年4月16日～2024年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,014円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 39,104	千円 － (33,000)
	特殊債券	－	－ (17,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第146回 共同発行市場公募地方債	19,067	－	－
第147回 共同発行市場公募地方債	10,023		
第748回 東京都公募公債	10,013		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	77,000 (77,000)	77,113 (77,113)	51.0 (51.0)	—	—	—	51.0 (51.0)
特殊債券 (除く金融債券)	25,000 (25,000)	25,020 (25,020)	16.5 (16.5)	—	—	—	16.5 (16.5)
合計	102,000 (102,000)	102,133 (102,133)	67.5 (67.5)	—	—	—	67.5 (67.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	10,000	10,012
	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	19,000	19,034
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	19,000	19,044
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	10,000	10,021
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	19,000	19,000
	小計	—	—	—	77,113
特殊債券 (除く金融債券)	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	16,000	16,009
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	9,000	9,010
	小計	—	—	—	25,020
	合計	—	—	—	102,133

投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	102,133	67.5
コール・ローン等、その他	49,148	32.5
投資信託財産総額	151,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	151,282,826円
コール・ローン等	49,092,945
公社債(評価額)	102,133,983
未収利息	45,622
前払費用	10,276
(B)負債	522
未払解約金	522
(C)純資産総額(A-B)	151,282,304
元本	151,052,509
次期繰越損益金	229,795
(D)受益権総口数	151,052,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,015円

- (注1) 期首元本額 151,350,265円
 期中追加設定元本額 3,373円
 期中一部解約元本額 301,129円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,911,427円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 1,051,314円

損益の状況

当期(2024年4月16日~2024年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	191,909円
受取利息	191,909
(B)有価証券売買損益	△162,187
売買損	△162,187
(C)当期損益金(A+B)	29,722
(D)前期繰越損益金	200,470
(E)追加信託差損益金	4
(F)解約差損益金	△401
(G)合計(C+D+E+F)	229,795
次期繰越損益金(G)	229,795

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 2 0 0 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

第25期末（2024年11月28日）

基準価額	9,993円
純資産総額	105万円
騰落率	△0.0%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ マネープールファンド (豪高配当株F)

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2024年5月29日～2024年11月28日

第25期（決算日 2024年11月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」は、このたび第25期の決算を行いました。

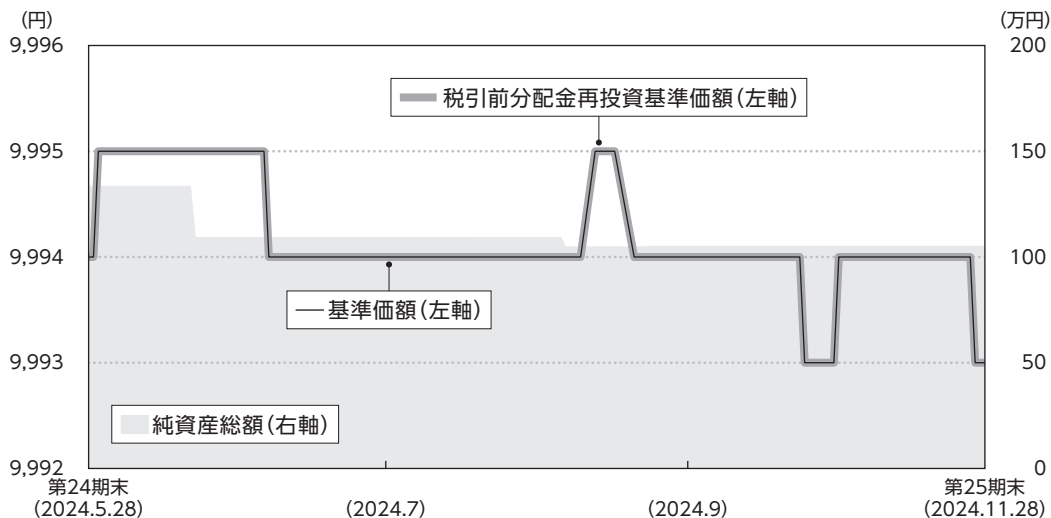
当ファンドは、「ニッセイマネーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年5月29日～2024年11月28日

基準価額等の推移



第25期首	9,994円	既払分配金	0円
第25期末	9,993円	騰落率(分配金再投資ベース)	△0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、毎営業日に日割り計算され、基準価額算出時に純資産総額から控除される信託報酬がマイナス寄与したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	3円	0.032%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,994円です。
(投信会社)	(2)	(0.024)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.008)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
合計	3	0.032	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

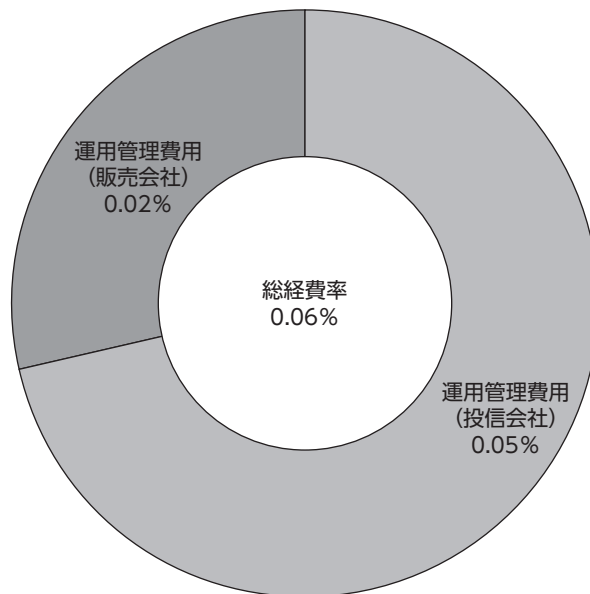
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.06%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2024年5月29日～2024年11月28日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	609円	

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第25期末 2024年11月28日
ニッセイマネーマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

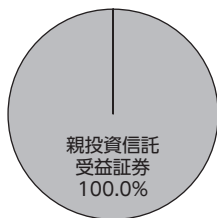
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

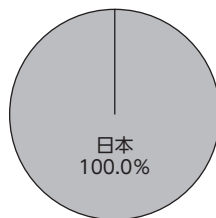
項目	第25期末 2024年11月28日
純資産総額	1,052,851円
受益権総口数	1,053,543口
1万口当たり基準価額	9,993円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,774円、同解約元本額は286,370円です。

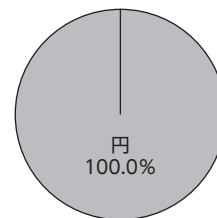
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



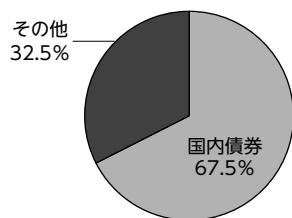
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第146回 共同発行市場公募地方債	円	12.6%
第213回 神奈川県公募公債	円	12.6%
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.6%
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	10.6%
第147回 共同発行市場公募地方債	円	6.6%
第748回 東京都公募公債	円	6.6%
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.0%
組入銘柄数		7

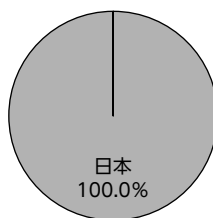
■ 1万口当たりの費用明細

当期（2024年4月16日～2024年10月15日）における費用はありません。

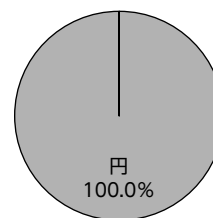
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
21期(2022年11月28日)	9,999	0	△0.0	9,999	59.6	1
22期(2023年5月29日)	9,996	0	△0.0	9,996	92.6	1
23期(2023年11月28日)	9,994	0	△0.0	9,994	66.8	1
24期(2024年5月28日)	9,994	0	0.0	9,994	74.7	1
25期(2024年11月28日)	9,993	0	△0.0	9,993	90.6	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
(期首)2024年5月28日	9,994	—	74.7
5月末	9,995	0.0	74.7
6月末	9,995	0.0	65.6
7月末	9,994	0.0	65.5
8月末	9,994	0.0	65.5
9月末	9,994	0.0	60.9
10月末	9,994	0.0	54.9
(期末)2024年11月28日	9,993	△0.0	90.6

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年5月29日～2024年11月28日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	2	2	286	286

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年5月29日～2024年11月28日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年11月28日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	1,334	1,051	1,052

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は151,044千口です。

投資信託財産の構成

2024年11月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマザーファンド	1,052	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	1,053	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,053,211円
コール・ローン等	339
ニッセイマネーマザーファンド(評価額)	1,052,854
未収入金	18
(B) 負債	360
未払信託報酬	360
(C) 純資産総額(A-B)	1,052,851
元本	1,053,543
次期繰越損益金	△ 692
(D) 受益権総口数	1,053,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,993円

- (注1) 期首元本額 1,337,139円
 期中追加設定元本額 2,774円
 期中一部解約元本額 286,370円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は692円です。

損益の状況

当期 (2024年5月29日~2024年11月28日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	315円
売	339
買	△ 24
(B) 信託報酬等	△ 360
(C) 当期損益金(A+B)	△ 45
(D) 前期繰越損益金	△ 468
(分配準備積立金)	(6,778)
(繰越欠損金)	(△ 7,246)
(E) 追加信託差損益金*	△ 179
(配当等相当額)	(56,334)
(売買損益相当額)	(△56,513)
(F) 合計(C+D+E)	△ 692
次期繰越損益金(F)	△ 692
追加信託差損益金	△ 179
(配当等相当額)	(56,334)
(売買損益相当額)	(△56,513)
分配準備積立金	7,857
繰越欠損金	△ 8,370

- (注1) **(A)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) **(B)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) **(D)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) **(E)追加信託差損益金***とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,079円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	56,334円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	6,778円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	64,191円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	609.29円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は0.9百万円（元本1百万円、ファンド全体の94.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 自社の実質保有比率

2024年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券		
信 託 期 間	2012年6月8日～2027年5月28日		
運 用 方 針	ニッセイマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）	ニッセイマネーマザーファンド受益証券	
	ニッセイマネーマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。	
	ニッセイマネーマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2024年4月16日～2024年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



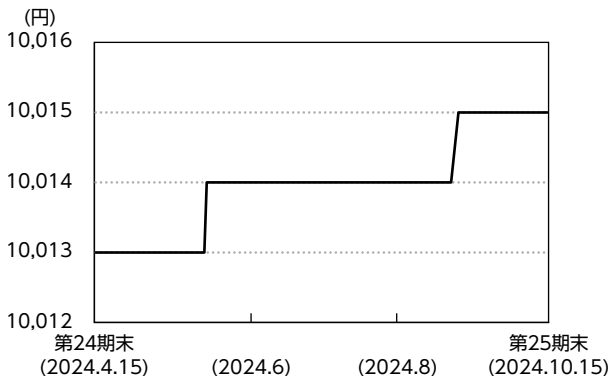
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年4月16日～2024年10月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
21期 (2022年10月17日)	10,018	△0.0	77.3	155
22期 (2023年4月17日)	10,016	△0.0	92.6	151
23期 (2023年10月16日)	10,014	△0.0	94.6	151
24期 (2024年4月15日)	10,013	△0.0	74.7	151
25期 (2024年10月15日)	10,015	0.0	67.5	151

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年4月15日	10,013	—	74.7
4月末	10,013	0.0	74.7
5月末	10,014	0.0	74.7
6月末	10,014	0.0	65.6
7月末	10,014	0.0	65.5
8月末	10,014	0.0	65.5
9月末	10,015	0.0	60.9
(期末)2024年10月15日	10,015	0.0	67.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年4月16日～2024年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,014円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	39,104	－ (33,000)
	特殊債券	－	－ (17,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第146回 共同発行市場公募地方債	19,067	－	－
第147回 共同発行市場公募地方債	10,023		
第748回 東京都公募公債	10,013		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	77,000 (77,000)	77,113 (77,113)	51.0 (51.0)	—	—	—	51.0 (51.0)
特殊債券 (除く金融債券)	25,000 (25,000)	25,020 (25,020)	16.5 (16.5)	—	—	—	16.5 (16.5)
合計	102,000 (102,000)	102,133 (102,133)	67.5 (67.5)	—	—	—	67.5 (67.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	10,000	10,012
	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	19,000	19,034
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	19,000	19,044
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	10,000	10,021
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	19,000	19,000
	小計	—	—	—	77,113
特殊債券 (除く金融債券)	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	16,000	16,009
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	9,000	9,010
	小計	—	—	—	25,020
	合計	—	—	—	102,133

投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	102,133	67.5
コール・ローン等、その他	49,148	32.5
投資信託財産総額	151,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	151,282,826円
コール・ローン等	49,092,945
公社債(評価額)	102,133,983
未収利息	45,622
前払費用	10,276
(B)負債	522
未払解約金	522
(C)純資産総額(A-B)	151,282,304
元本	151,052,509
次期繰越損益金	229,795
(D)受益権総口数	151,052,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,015円

- (注1) 期首元本額 151,350,265円
 期中追加設定元本額 3,373円
 期中一部解約元本額 301,129円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,911,427円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 1,051,314円

損益の状況

当期(2024年4月16日~2024年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	191,909円
受取利息	191,909
(B)有価証券売買損益	△162,187
売買損	△162,187
(C)当期損益金(A+B)	29,722
(D)前期繰越損益金	200,470
(E)追加信託差損益金	4
(F)解約差損益金	△401
(G)合計(C+D+E+F)	229,795
次期繰越損益金(G)	229,795

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。